

I 地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備

事業の実施状況

- 1 豊肥地域在宅医療推進協議会(平成25年10月設置)における在宅医療の推進方策の検討
協議会を年3回(6、11、3月)開催し、連携ガイドの作成や研修会の開催等の事業計画について協議した。
- 2 在宅医療に関する社会資源情報を掲載した「在宅医療連携ガイド」の作成、関係者への周知
在宅医療に関する252施設の資源情報を掲載した「豊肥地域在宅医療連携ガイド(暫定版)」を作成し、管内全ての医療・介護関係機関に配布した。
- 3 関係機関と協働した在宅医療推進のための研修会の開催
○豊肥地域在宅医療推進研修会:講演、パネルディスカッション 12月20日(医療・介護関係者等107名参加)
○看護フォーラム「医療と介護の連携に向けて」:事例報告、講演 2月22日(看護職、介護職等59名参加) 等
- 4 介護保険軽度認定者の状態維持・悪化予防を目的とした訪問看護と介護の連携による在宅ケアの実践への支援
○各市地域ケア会議・各病院の退院時支援段階で対象者を抽出(介護保険 軽度認定者 6例)
○訪問看護とケアマジャーの連携による訪問等の支援(連携による訪問14回、連携に係る事前・事後協議18回)
○関係職員の研修の実施及び訪問看護と介護の連携によるモデル実践の報告(4回)
・医療と介護の連携研修 10月10日、3月10日 ・生活機能向上をめざした医療と介護の連携研修 10月18日
・豊肥地域医療介護連携研修会【豊肥地域在宅医療推進協議会 共催】3月7日

事業の成果等

- 1 医療・介護関係者等で構成する協議会で課題の共有を図るとともに、関係者が一体となって在宅医療を推進することができた。
- 2 資源情報を管内の医療・介護関係機関で共有することができ、連携を円滑に行うためのツールとして活用可能となった。
- 3 多職種が参加する研修会を複数回開催することにより、管内の医療・介護関係者の知識と理解をより深めることができた。
- 4 軽度認定者に対する状態維持・悪化予防のための、早期からの訪問看護導入、介護との連携による支援の重要性について、各市ケアマネジャーら介護職の理解と認識が向上し、ケアプランへの介護予防訪問看護の導入件数が増加した。

今後の方向性・改善計画等

- 1 これまでの圏域の取組みを各市の地域支援事業に円滑に移行し、各市単位の協議会等で引き続き推進対策を検討する。
- 2 作成した「在宅医療連携ガイド」の効果的な活用方法や、データの更新方法等について検討する。
- 3 在宅医療・介護連携の推進に向け、引き続き、医療・介護関係者への研修の充実を図る。
- 4 軽度認定者への早期からの訪問看護導入による支援につなげるため、県が作成したリーフレット「自立した日常生活を送るために」等を活用し、引き続き、住民、医療・介護関係者への普及啓発を進める。

Ⅱ 健康危機管理の拠点としての機能の充実

事業の実施状況

- 1 管内の体制整備を進めるための「大分県新型インフルエンザ等対策行動計画」に関する研修会の開催
 - ・健康危機管理連絡会議(6月11日)を開催し、新型インフルエンザの基礎知識や行動計画に基づく対応について説明した。
 - ・市町村行動計画について、26年度中の策定を支援した。
- 2 食中毒防止対策
 - ①大型弁当屋、仕出し屋、量販店等に対する監視指導の強化
 - ・立入指導件数 74件
 - ②食品業界とタイアップした研修、食中毒予防の街頭啓発の実施
 - ・街頭広報(竹田市) 8月1日、12月25日
 - ・街頭広報(豊後大野市) 8月6日、12月11日
 - ・研修会 竹田市 10回 豊後大野市 6回
- 3 結核まん延防止対策
 - ①医療機関の結核対応に係る体制整備の強化に向けた取組
 - ・結核対策研修会実施 8月4日(54名参加)、結核マニュアル検討会実施 10月7日(管内全病院7機関参加)
 - ②高齢者社会福祉施設(老人保健施設)の結核対応に係る体制整備の強化に向けた取組
 - ・施設内感染対策研修会 9月16日(55名参加)
 - ・結核対策研修会 10月21日(56名参加)
 - ・マニュアル策定研修会 11月4日(6施設9名参加)

事業の成果等

- 1 管内2市で「新型インフルエンザ等対策行動計画」が策定された。
- 2 食品営業者等に対する食品事故防止対策が図られ、食中毒ゼロ(平成26年度)が達成された。
- 3 管内の7医療機関、7施設の院内感染対策や結核対策マニュアルの検討・見直しにつながった。

今後の方向性・改善計画等

- 1 県や各市行動計画、各機関の事業継続計画等に基づき、引き続き体制整備を進める。
- 2 食中毒防止対策については、引き続き取り組む。
- 3 結核を含む院内・施設内感染対策のさらなる強化のため、引き続き取り組む。

Ⅲ 豊かな水環境の創出

事業の実施状況

- 1 水質環境保全に関する取組を推進するため、河川流域会議を設置し、市町村・自治会・排水事業者・NPO等関係団体の水質保全活動に関する連絡調整を行った。

流域会議を開催 11月29日(構成:17団体)

- 2 流域住民等による川辺の清掃活動や水生生物調査等の取組を支援した。

○河川の清掃・美化活動の支援 7回
○水生生物調査等の支援 5回

- 3 事業場の排水対策推進を目的とした立入検査計画に基づく監視・指導を実施した。

特定事業場の立入指導件数 62件

事業の成果等

本事業により、必要な資器材の提供を受けた団体において、今後の活動意欲を高めることができた。また、新しく設立された団体もあり、同様にその活動が継続、拡大していくよう支援していく。

今後の方向性・改善計画等

流域住民及び事業者の自主的な取組の拡大を目指し、引き続き取り組む。

IV 健やかに食を育む体制の整備

事業の実施状況

1 関係団体と連携した健康応援団の登録店舗の拡大

- ・食品衛生協会主催の講習会において、飲食店等に対し、健康応援団の登録勧奨と登録の意向調査(8回)を実施した。登録の意向があった店舗に対して個別訪問し(8回)、10店舗を新規登録した。
- ・豊肥保健所ホームページやふるさとまつり等イベントにおいて登録店舗を紹介した(4回)。

2 塩分ひかえめメニューの推進

- ・飲食店等に対して、減塩のための調理の工夫等の情報を提供し、塩分ひかえめメニューの考案に対して助言等支援した。

3 高校における食育推進の取組

- (1) 高校生に対して食に関するアンケートを実施した。(管内4高校、回収数409)
- (2) モデル高校における取組
 - ① 家庭科授業のバランス食の学習において、食育媒体を活用した授業の実施を支援(1年生全クラス)
 - ② 食育体験講座を3回開催(手軽にできる調理実習:12月10日、希望者28名、バランス食の選択演習:12月17日、希望者15名、魚のおろし方実習:1月26日、フードデザイン選択の3年生12名)
- (3) ひとり暮らしの食生活応援
 - ① 卒業した3年生を対象にバランスのとれた食事選択や自炊の一助となる食育講座を開催(3月5日、希望者4名)
 - ② ひとり暮らしの食生活に役立つ情報を載せたパンフレットを作成

事業の成果等

- ・健康応援団登録店舗を新たに10店舗拡大できた。また、減塩メニューの提供は3店舗において実施することができた。
- ・高校生の食生活の状況や食に関する意識を把握し、望ましい食習慣の確立に向けた支援を検討することができた。
- ・高校生にバランスよく食べることの大切さや料理を作ることの楽しさを実感してもらい、健康や食への関心を高めることができた。また、ひとり暮らしの食生活に役立つ実践的な知識や技術を提供できた。

今後の方向性・改善計画等

今後も、健康応援団登録店舗の拡充や減塩メニューを提供する店舗の増加を図り、食環境整備を進めていく。高校生が、卒業後も、バランスのとれた食事の選択や自炊ができるよう支援するため、食に関する情報や体験を通して学び会の提供に努めるなど、引き続き取り組む。